投資者の皆さまへ

Monthly Fund Report

NWQグローバル厳選証券ファンド
（為替ヘッジあり／隔月分配型）（為替ヘッジなし／隔月分配型）
（為替ヘッジあり／資産成長型）（為替ヘッジなし／資産成長型）
（愛称：選択の達人）

追加型投信／内外／資産複合

基 準 日 ： 2024年2月29日

「為替ヘッジあり／隔月分配型」の運用状況

信託期間 ： 2018年11月16日 から 2050年9月16日 まで
決算日 ： 毎年1、3、5、7、9、11月の各17日（休業日の場合翌営業日）
回次コード ： 3379

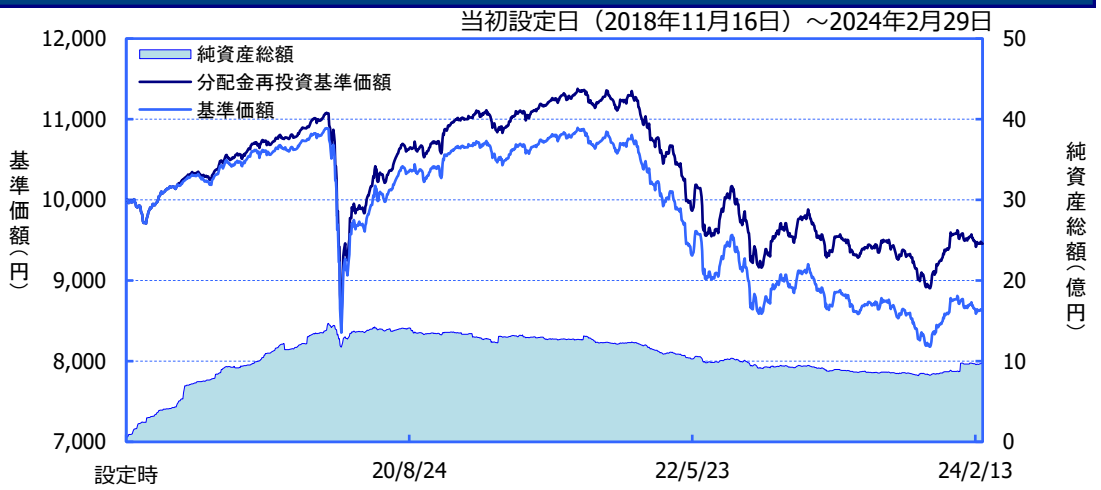
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

≪基準価額・純資産の推移≫

2024年2月29日現在

基準価額	8,624 円
純資産総額	969百万円

期間別騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	-0.9 %
3カ月間	+1.3 %
6カ月間	+0.8 %
1年間	-1.0 %
3年間	-13.2 %
5年間	-6.9 %
年初来	-1.8 %
設定来	-5.4 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

≪分配の推移≫

（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）		分配金
第1～18期	合計：	540円
第19期	(22/03)	30円
第20期	(22/05)	30円
第21期	(22/07)	30円
第22期	(22/09)	30円
第23期	(22/11)	30円
第24期	(23/01)	30円
第25期	(23/03)	30円
第26期	(23/05)	30円
第27期	(23/07)	30円
第28期	(23/09)	30円
第29期	(23/11)	30円
第30期	(24/01)	30円
分配金合計額		設定来： 900円
		直近12期： 360円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

≪主要な資産の状況≫

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入ファンド 合計99.1%

運用会社名	ファンド名	比率
ヌビーン・アセット・マネジメント・エルエルシー	ﾇﾋﾞｰﾝ･ｴﾇ･ﾀﾞﾌﾞﾘｭｰ･ｷｭｰ･ﾌﾚｷｼﾌﾞﾙ･ｲﾝｶﾑ･ﾌｧﾝﾄﾞ（円ﾍｯｼﾞ･ｸﾗｽ）*	99.1%
大和アセットマネジメント	ダイワ・マネー・マザーファンド	0.0%

*ファンド名は略称です。ファンドの詳細については、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

設定・運用： 大和アセットマネジメント Daiwa Asset Management
商号等 大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

「為替ヘッジなし／隔月分配型」の運用状況

信託期間　：2018年11月16日　から　2050年9月16日　まで
決算日　　：毎年1、3、5、7、9、11月の各17日（休業日の場合翌営業日）　　回次コード　：3380

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

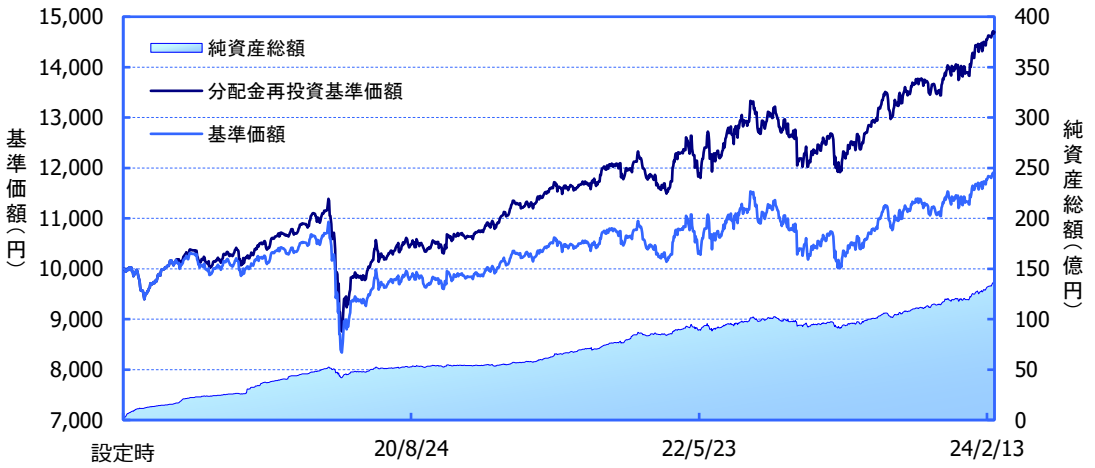
≪基準価額・純資産の推移≫

2024年2月29日現在

基準価額	11,892 円
純資産総額	136億円

期間別騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	+1.5 %
3カ月間	+5.4 %
6カ月間	+7.5 %
1年間	+16.4 %
3年間	+35.9 %
5年間	+46.1 %
年初来	+6.2 %
設定来	+47.0 %

当初設定日（2018年11月16日）～2024年2月29日



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

≪分配の推移≫

（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）		分配金
第1～18期	合計：	1,260円
第19期	(22/03)	70円
第20期	(22/05)	70円
第21期	(22/07)	70円
第22期	(22/09)	70円
第23期	(22/11)	80円
第24期	(23/01)	80円
第25期	(23/03)	80円
第26期	(23/05)	80円
第27期	(23/07)	80円
第28期	(23/09)	80円
第29期	(23/11)	90円
第30期	(24/01)	90円
分配金合計額		設定来： 2,200円
		直近12期： 940円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

≪主要な資産の状況≫

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入ファンド　合計99.0%

運用会社名	ファンド名	比率
ヌビーン・アセット・マネジメント・エルエルシー	ヌビーン・エヌ・ダブリュー・キュー・フレキシブル・インカム・ファンド（ヘッジなし・クラス）*	99.0%
大和アセットマネジメント	ダイワ・マネー・マザーファンド	0.0%

*ファンド名は略称です。ファンドの詳細については、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

Daiwa Asset Management

※　後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

「為替ヘッジあり／資産成長型」の運用状況

信託期間　：2018年11月16日　から　2050年9月16日　まで
決算日　　：毎年3月17日および9月17日（休業日の場合翌営業日）　　回次コード　：3381

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

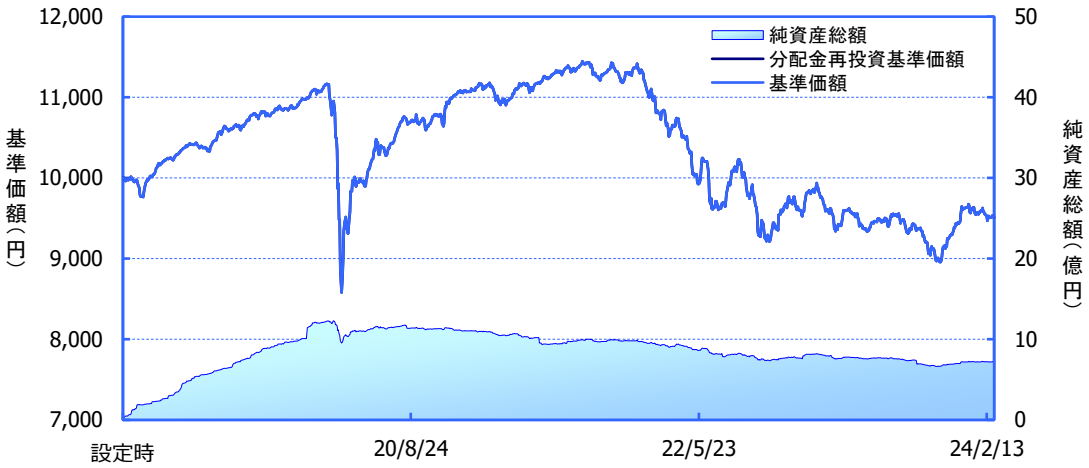
≪基準価額・純資産の推移≫

2024年2月29日現在

基準価額	9,509 円
純資産総額	721百万円

期間別騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	-0.9 %
3カ月間	+1.3 %
6カ月間	+0.8 %
1年間	-1.0 %
3年間	-13.2 %
5年間	-7.1 %
年初来	-1.7 %
設定来	-4.9 %

当初設定日（2018年11月16日）～2024年2月29日



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

≪分配の推移≫

（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）		分配金
第1期	(19/03)	0円
第2期	(19/09)	0円
第3期	(20/03)	0円
第4期	(20/09)	0円
第5期	(21/03)	0円
第6期	(21/09)	0円
第7期	(22/03)	0円
第8期	(22/09)	0円
第9期	(23/03)	0円
第10期	(23/09)	0円
分配金合計額		設定来： 0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

≪主要な資産の状況≫

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入ファンド　合計99.3%

運用会社名	ファンド名	比率
ヌビーン・アセット・マネジメント・エルエルシー	ﾇﾋﾞｰﾝ・ｴﾇ・ﾀﾞﾌﾞﾘｭｰ・ｷｭｰ・ﾌﾚｷｼﾌﾞﾙ・ｲﾝｶﾑ・ﾌｧﾝﾄﾞ（円ﾍｯｼﾞ・ｸﾗｽ）*	99.3%
大和アセットマネジメント	ダイワ・マネー・マザーファンド	0.0%

*ファンド名は略称です。ファンドの詳細については、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

「為替ヘッジなし／資産成長型」の運用状況

信託期間　：2018年11月16日　から　2050年9月16日　まで
決算日　　：毎年3月17日および9月17日（休業日の場合翌営業日）　　回次コード　：　3382

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

≪基準価額・純資産の推移≫

2024年2月29日現在

基準価額	14,788 円
純資産総額	32億円

期間別騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	+1.5 %
3カ月間	+5.4 %
6カ月間	+7.5 %
1年間	+16.4 %
3年間	+35.9 %
5年間	+46.2 %
年初来	+6.3 %
設定来	+47.9 %

当初設定日（2018年11月16日）～2024年2月29日



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

≪分配の推移≫

（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）		分配金
第1期	(19/03)	0円
第2期	(19/09)	0円
第3期	(20/03)	0円
第4期	(20/09)	0円
第5期	(21/03)	0円
第6期	(21/09)	0円
第7期	(22/03)	0円
第8期	(22/09)	0円
第9期	(23/03)	0円
第10期	(23/09)	0円
分配金合計額		設定来： 0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

≪主要な資産の状況≫

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入ファンド　　合計98.5%

運用会社名	ファンド名	比率
ヌビーン・アセット・マネジメント・エルエルシー	ﾇﾋﾞｰﾝ・ｴﾇ・ﾀﾞﾌﾞﾘｭｰ・ｷｭｰ・ﾌﾚｷｼﾌﾞﾙ・ｲﾝｶﾑ・ﾌｧﾝﾄﾞ（ﾍｯｼﾞなし・ｸﾗｽ）*	98.5%
大和アセットマネジメント	ダイワ・マネー・マザーファンド	0.0%

*ファンド名は略称です。ファンドの詳細については、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

≪ヌビーン・エヌ・ダブリュー・キュー・フレキシブル・インカム・ファンドのポートフォリオ概要≫ ※比率は、投資対象ファンドの純資産総額に対するものです。

※以下のポートフォリオ概要は、ヌビーン・アセット・マネジメント・エルエルシーの提供するデータを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

資産別構成	合計100.0%
資産	比率
投資適格社債	37.3%
ハイイールド債券	25.4%
優先証券	20.8%
転換社債	1.7%
株式	13.8%
現金	1.1%

業種別構成	合計98.9%
業種名	比率
資本財・サービス	64.0%
銀行	15.0%
公益	10.3%
金融サービス	2.8%
不動産	3.6%
保険	3.4%

ポートフォリオ特性値	
銘柄数	182
最終利回り(%) *	6.4
直接利回り(%)	5.7
実効デュレーション	4.2

＊Southeastern Grocers社の買収に伴いコール(期限前償還)された銘柄の影響により、利回りが一時的に高く算出されています(アナウンス日:2月27日、コール日:3月6日)。当該銘柄を計算から除いた場合のポートフォリオ全体の最終利回りは5.7%となっています。

国・地域別構成	合計98.9%
国・地域名	比率
米国	90.9%
カナダ	3.7%
英国	1.6%
フランス	1.0%
ベルギー	1.0%
ルクセンブルク	0.4%
ペルー	0.4%

債券 格付別構成	合計100.0%
格付	比率
AAA	1.2%
AA	0.0%
A	4.2%
BBB	56.8%
BB	32.1%
B	3.9%
CCC	0.0%
無格付	1.7%

組入上位10銘柄		合計14.6%
銘柄名	資産名	比率
HP ENTERPRISE 6.35 10/15/45	投資適格社債	2.0%
JPMORGAN CHASE 6 3/4 PERP	優先証券	1.9%
EMERA INC 6 3/4 06/15/2076	非投資適格社債	1.5%
SPRINT CORP 7 1/8 06/15/24	投資適格社債	1.5%
ALBERTSONS COS 7 1/2 03/15/26	非投資適格社債	1.4%
GENERAL MOTORS C 6.6 04/01/36	投資適格社債	1.4%
VISTRA CORP 8 PERP	優先証券	1.3%
CELANESE US HLDS 6.165 07/15/27	投資適格社債	1.2%
AMKOR TECH INC 6 5/8 09/15/27	非投資適格社債	1.2%
AMGEN INC 4 7/8 03/01/53	投資適格社債	1.2%

※上記データは、月末時点(現地)のデータを記載しています。
※ポートフォリオ特性値の利回りは、ファンドの組入資産の各特性値(直接利回り、最低利回り等)を、その組入比率で加重平均したものです。なお株式は配当利回りの値を用いています。
※業種名は、原則としてヌビーン・アセット・マネジメント・エルエルシーの分類によるものです。
※格付別構成の比率は債券ポートフォリオに対するものです。
※格付別構成については、Moody's、S&Pグローバル・レーティング、Fitchの格付けのうち最も高いものを採用し、算出しています。
※比率の合計が四捨五入の関係で一致しない場合があります。

≪ファンドマネージャーのコメント≫ ※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

※以下のコメントは、ヌビーン・アセット・マネジメント・エルエルシーのコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

【市場動向】

世界の米ドル建資産

株式市場は上昇しました。上旬は一部ハイテク企業の決算が高い期待に届かず、軟調な場面もありましたが、経済のソフトランディング期待や全体的には良好な決算を背景に上昇しました。中旬は1月の消費者物価指数の上振れや米半導体大手エヌビディアの決算を控えていたこともあり、上値の重い展開となりました。下旬は予想を大きく上回ったエヌビディアの決算が好感され、上昇に弾みが付きました。

債券市場では、金利は上昇しました。雇用統計や消費者物価指数などの経済指標が市場予想を上振れたことで、早期の利下げ織り込みがはく落し、金利は短期主導で上昇しました。

為替市況

為替市場では、円安米ドル高となりました。米国金利の上昇を背景に日米金利差の拡大が意識され、円安米ドル高が進行しました。また、日銀の副総裁がマイナス金利解除後も緩和的な金融環境を維持する見通しと発言したことも、円安材料となりました。

※以下のコメントは、ヌビーン・アセット・マネジメント・エルエルシーのコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

【ファンドの運用状況】

運用のポイント

■投資適格社債
投資適格社債の中でもBBB格の企業に投資妙味があるとみています。BBB格の企業は投資適格級を維持するためにレバレッジの削減や財務の健全化に尽力しており、投資適格社債の中でもファンダメンタルズの改善がみられています。足元ではクレジット・スプレッドがタイトな水準に近づいていることから、高位の組み入れを維持しつつも、やや慎重姿勢としています。

■ハイイールド債券
当ファンドでは企業ファンダメンタルズが堅固で高クーポンが享受できるハイイールド債券をポートフォリオに組み入れています。投資適格社債はややクレジット・スプレッドのタイトさが意識される一方で、特にBB格の社債についてはクレジット・ファンダメンタルズが良好であることから強気にみています。

■優先証券
資本増強に向けた取り組みなどを背景に、大手金融機関の財務状況は金融危機前と比べて非常に健全な水準にあるとみています。主な発行体である大手銀行、保険会社、公益企業などのファンダメンタルズは堅固であり、投資妙味が高いことから、過去対比で相対的に高位の組入比率としています。なお、商業用不動産の融資に関わる信用不安が中小金融機関を中心に見られておりますが、当ファンドが主に投資対象とするグローバルの大手金融機関において、そのような懸念は非常に限定的となっています。

■転換社債
高いインカム収益が期待でき、株式市場の上昇局面においてアップサイドを享受できる転換社債には投資妙味がありますが、足元では新規発行が限定的になっていること、そして、安定した収益をあげられていない企業による発行が多いことなどから、積極的な組み入れは避け、慎重な投資姿勢としています。

■株式
引き続き、徹底したボトム・アップ分析による厳選した銘柄選定を通じて、投資妙味のある銘柄のうちで特にダウンサイド・プロテクションが見込める銘柄への投資を行っております。市場の変動性の高止まりを踏まえ、組入比率の上昇には慎重な姿勢としています。

【今後の展望・運用方針】

今後の展望

金融政策に関しては、インフレは沈静化の傾向を見せており、追加的な利上げは想定しておらず、利下げサイクルへと転じるタイミングを、経済指標等をみながら伺っている局面であると考えます。労働市場が依然として強い状況にあることなどから、利下げサイクルは2024年半ば頃との見通しが大勢です。市場参加者の多くが経済のソフトランディングを予想していますが、長期にわたる高金利環境が実体経済に与える悪影響に関しては依然として十分に浸透していないとみられることから、当ファンドでは引き続き慎重な姿勢を維持する方針です。そのほか、今後も労働市場、ロシア・ウクライナ情勢、中東情勢など注視するべきヘッドライン・リスクは多くあります。このような中で、企業の資本構成全体に目を配り、投資妙味のある銘柄に投資を行うことがより重要となってきます。個別企業については、今後もファンダメンタルズの回復や成長がみられるような企業は、その社債についても堅調な値動きが期待できる一方、普通株式のように資本構成の下位の資産クラスでは、変動性がやや大きくなると考えます。

運用方針

引き続き、企業の資本構成全体に対してボトム・アップ・アプローチに基づくファンダメンタルズ分析を行い、割安で放置されている、投資妙味の高い証券に投資してまいります。当ファンドでは、投資適格社債やハイイールド債券を中心としたポートフォリオを維持しながら、優先証券や株式にも投資を行います。市場が大きく動く局面を投資機会と捉え、ファンダメンタルズ対比割安な水準で推移している銘柄の特定に注力してまいります。
ポートフォリオ全体としては引き続き投資銘柄および企業の選定が重要であると考えており、徹底したリサーチを通じて投資妙味のある企業および証券を選定していくことで、魅力的なリスク調整後リターンの創出が可能であると考えています。

主要組入企業紹介

企業名	企業概要
ヒューレット・パッカード・エンタープライズ	世界各地の顧客向けに情報技術ソリューション事業を展開。企業セキュリティ、分析・データ管理、アプリケーション開発・テスト、データセンターケア、クラウド・コンサルティング、ビジネスプロセスサービスなどを提供。
JPモルガン	国際的金融サービスおよびリテール銀行業務に従事。サービスには、投資銀行業務、トレジャリーサービス、証券サービス、資産管理、プライベートバンキング、カード会員サービス、商業銀行業務、住宅金融などがある。企業、機関、個人を対象にサービスを提供する。
エメラ	発電・天然ガス発電会社。送配電とクリーンエネルギーへの転換に注力。カナダ全域、カリブ海地域、およびフロリダ州、ニューメキシコ州をはじめとする米国で事業を展開。
スプリント	通信サービス会社。個人・法人・政府機関・再販業者に各種無線・有線通信の商品およびサービスを提供する。インターネット、音声、データ、電 話、デバイスの各サービスを手掛ける。米国で事業を展開。
アルバートソンズ	食品・医薬品小売会社。果物、野菜、缶詰、医薬品、その他関連製品を提供する。米国で事業を展開
ジェネラル・モーターズ	自動車メーカー。乗用車、トラック、クロスオーバー、および自動車部品を製造・販売する。自動車保険、自動車部品、アフターサービス、衛星ラジオ、および自動車ローンの各サービスも提供。世界各国で事業を展開。
ビストラ	公益事業会社。発電に従事する。世界各地で事業を展開。
セラニーズ	グローバルな総合化学品メーカー。化学品および先端材料の製造を手掛ける。アセチル、酢酸塩、ビニル乳剤のほか、人工ポリマーなどの製品を提供。世界各地で事業を展開。
アムコー・テクノロジー	半導体のパッケージングおよびテストサービスを提供。サブミクロン単位のウエハー製造、ウエハーの精密試験のほか、ICのパッケージ組み立て、設計、最終試験、信頼性試験、バーンイン（加速）試験、電気的特性評価なども手掛ける。
アムジェン	独立系バイオ医薬品メーカー。重症向けの治療薬の発見、開発、製造、および販売に従事する。治療法のほか、細胞生物学および分子生物学に基づいた新薬の開発に注力。

※ヌビーン・アセット・マネジメント・エルエルシーの提供するデータを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。
※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

◆ 各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
① NWQグローバル厳選証券ファンド（為替ヘッジあり／隔月分配型）：為替ヘッジあり／隔月分配型
② NWQグローバル厳選証券ファンド（為替ヘッジなし／隔月分配型）：為替ヘッジなし／隔月分配型
③ NWQグローバル厳選証券ファンド（為替ヘッジあり／資産成長型）：為替ヘッジあり／資産成長型
④ NWQグローバル厳選証券ファンド（為替ヘッジなし／資産成長型）：為替ヘッジなし／資産成長型
◆ ①②の総称を「隔月分配型」とします。
◆ ③④の総称を「資産成長型」とします。
◆ ①②③④の総称を「NWQグローバル厳選証券ファンド」とします。

≪ファンドの目的・特色≫

ファンドの目的

・世界の米ドル建資産に投資を行ない、高水準のインカムと魅力的なリスク調整後リターンを追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

ファンドの特色

・世界の米ドル建資産（株式、債券、優先証券など）に投資します。投資にあたっては、有望企業を選別のうえ、その企業が発行する証券の中で相対的に魅力度の高い証券を選択します。

・「為替ヘッジあり／隔月分配型」「為替ヘッジなし／隔月分配型」「為替ヘッジあり／資産成長型」「為替ヘッジなし／資産成長型」の４つのファンドがあります。

・［隔月分配型］は年６回、［資産成長型］は年２回決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

≪投資リスク≫

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

価格変動リスク・信用リスク 株価の変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。 新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。
価格変動リスク・信用リスク 公社債の価格変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、公社債の価格は下落します。 ハイ・イールド債券は、投資適格債券に比べ、一般に債務不履行が生じるリスクが高いと考えられます。ハイ・イールド債券は、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向があります。 新興国の公社債は、先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになると考えられます。
価格変動リスク・信用リスク その他の価格変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 優先証券は、発行体の財政難、経営不安等が生じた場合、または生じることが予想される場合には、優先証券の価格が大きく下落する可能性があります。 転換社債の価格は、転換対象とする株式等の価格変動や金利変動等の影響を受けて変動します。 転換社債の価格は、発行企業の信用状況によっても変動します。特に、発行企業が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、転換社債の価格は下落します。 ※その他の価格変動は、上記に限定されるものではありません。

為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 「為替ヘッジあり／ 隔月分配型」「為替ヘッジあり／資産成長型」は、為替ヘッジを行ないますが、影響をすべて排除できるわけではありません。なお、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。 外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 「為替ヘッジなし／隔月分配型」「為替ヘッジなし／資産成長型」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。 新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 当ファンドは、忠実義務に基づき、投資する投資信託証券について、その価格が入手できない、または入手した価格で評価すべきでないと考える場合には、適正と判断する直近の日の価格など当社が時価と認める価格で評価することがあります。

≪ファンドの費用≫

投資者が直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉2.2%(税抜2.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

		料率等	費用の内容
運用管理費用(信託報酬)		年率1.1275% (税抜1.025%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分(税抜)(注1)	委託会社	年率0.30%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
	販売会社	年率0.70%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	受託会社	年率0.025%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
投資対象とする投資信託証券		年率0.55%程度	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する運用管理費用		年率1.6775%(税込)程度	
その他の費用・手数料		(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

≪お申込みメモ≫

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 6 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行またはダブリンの銀行のいずれかの休業日 ② 毎年 12 月 24 日 ③ ①②のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	午後 3 時まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの）
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付けを中止すること、すでに受付けた購入の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	◎主要投資対象とする組入外国投資信託が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 ◎次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還ができます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	［隔月分配型］年 6 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。 ［資産成長型］年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、NISA（少額投資非課税制度）の適用対象であり、2024 年 1 月 1 日以降は一定の要件を満たした場合に NISA の適用対象となります。 当ファンドは、2024 年 1 月 1 日以降の NISA の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象となる予定ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

≪収益分配金に関する留意事項≫

◆ **分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。**

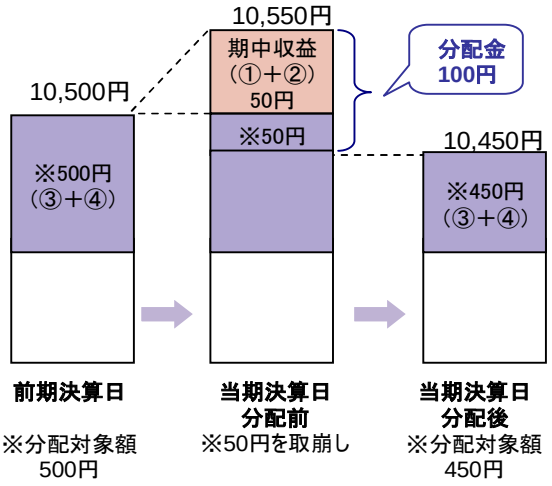
投資信託で分配金が支払われるイメージ



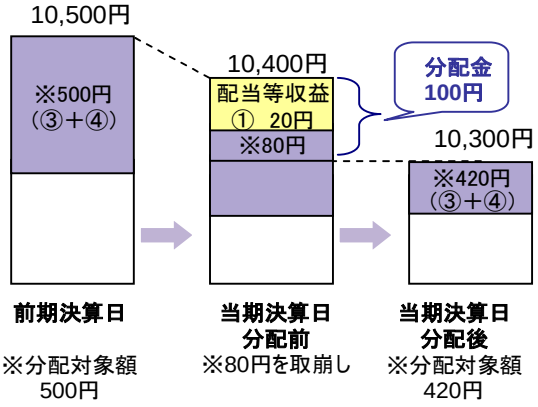
◆ **分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。**

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



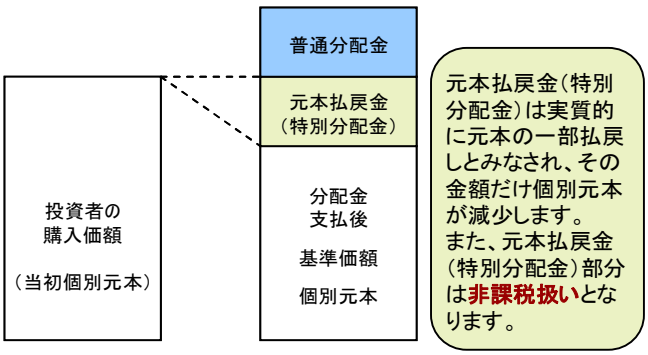
前期決算日から基準価額が下落した場合



（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

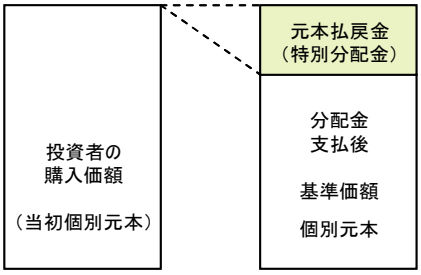
◆ **投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。**

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。
また、元本払戻金（特別分配金）部分は**非課税扱い**となります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金　：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

≪当資料のお取り扱いにおけるご注意≫

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▸ 大和アセットマネジメント　フリーダイヤル　0120-106212（営業日の 9:00～17:00）

当社ホームページ

▸ https://www.daiwa-am.co.jp/

取扱い販売会社

2024年2月29日　現在

ＮＷＱグローバル厳選証券ファンド（為替ヘッジあり／隔月分配型）（愛称：選択の達人）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○	○		
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○	○		○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

ＮＷＱグローバル厳選証券ファンド（為替ヘッジなし／隔月分配型）（愛称：選択の達人）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○	○		
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○	○		○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

ＮＷＱグローバル厳選証券ファンド（為替ヘッジあり／資産成長型）（愛称：選択の達人）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○	○		
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○	○		○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

取扱い販売会社

2024年2月29日　現在

ＮＷＱグローバル厳選証券ファンド（為替ヘッジなし／資産成長型）（愛称：選択の達人）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○	○		
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○	○		○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。